

（第1面）

産業廃棄物処理計画書

2020 年 7 月 8 日

兵庫県知事 殿

提出者

住所 養父市大藪1062番地

氏名 株式会社NEOMAX近畿  
代表取締役 社長 栃下佳巳

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

電話番号 079-665-0126

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	株式会社NEOMAX近畿
事業場の所在地	養父市大藪1062番地
計画期間	令和2年4月1日から令和3年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項 <span style="color: red;">別紙1、2のとおり</span>	
①事業の種類	
②事業の規模	
③従業員数	
④産業廃棄物の一連の処理の工程	

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

--

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	<b>【前年度（令和 年度）実績】</b> 別紙1、2のとおり		
	産業廃棄物の種類		
	排出量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	<b>【目標】</b>		
	産業廃棄物の種類		
	排出量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

産業廃棄物の分別に関する事項

別紙1、2のとおり

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)	
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)	

## 自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

別紙1、2のとおり

①現状	【前年度（令和 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	t	t
	（これまでに実施した取組）		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	t	t
	（今後実施する予定の取組）		

## 自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

別紙1、2のとおり

①現状	【前年度（令和 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	t	t
	（これまでに実施した取組）		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	t	t
	（今後実施する予定の取組）		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項 別紙1、2のとおり

①現状	【前年度（令和 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t
	（これまでに実施した取組）		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	t
	（今後実施する予定の取組）		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項 別紙1、2のとおり

①現状	【前年度（令和 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	全処理委託量	t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
（これまでに実施した取組）			

②計画	<b>【目標】</b> <span style="float: right;">別紙1、2のとおり</span>		
	産業廃棄物の種類		
	全処理委託量	t	t
	優良認定処理業者への 処理委託量	t	t
	再生利用業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

(第6面)

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
  - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
  - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
  - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「一」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

別紙1(廃棄物処理法-産業廃棄物処理計画書)

現状：前年度(令和元年度)実績量

計画：今年度(令和2年度)計画量

単位:トン/年

産業廃棄物の種類	排出抑制に関する事項		自ら行う再生利用に関する事項		自ら行う中間処理に関する事項				自ら行う埋立処分等に関する事項		処理委託に関する事項										
	排出量 (前年度実績値の①)		自ら再生利用を行う産業廃棄物の量 (前年度実績値の②+⑧)		自ら熱回収を行う産業廃棄物の量 (前年度実績値の⑤)		自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量 (前年度実績値の⑦)		自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量 (前年度実績値の③+⑨)		全処理委託量 (前年度実績値の⑩)		優良認定処理業者への処理委託量 (前年度実績値の⑪)		再生利用業者への処理委託量 (前年度実績値の⑫)		認定熱回収業者への処理委託量 (前年度実績値の⑬)		認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量 (前年度実績値の⑭)		
	現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画	
0100燃え殻																					
0200汚泥	229	206	0	0	0	0	0	0	0	0	229	206	229	206	229	206	0	0	0	0	
0300廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0400廃酸																					
0500廃アルカリ	808	727	0	0	0	0	0	0	0	0	808	727	808	727	808	727	0	0	0	0	
0600廃プラスチック類	17	16	0	0	0	0	0	0	0	0	17	16	17	16	0	0	0	0	17	16	
0700紙くず																					
0800木くず	12	11	0	0	0	0	0	0	0	0	12	11	12	11	0	0	0	0	12	11	
0900繊維くず																					
1000動植物性残渣																					
1100ゴムくず																					
1200金属くず																					
1300ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず																					
1400鉱さい																					
1500がれき類																					
1600動物のふん尿																					
1700動物の死体																					
1800ばいじん																					
合計	1,066	960	0	0	0	0	0	0	0	0	1,066	960	1,066	960	1,037	933	0	0	29	27	

別紙 2 (廃棄物処理法-産業廃棄物処理計画書)

1 当該事業場において行っている事業に関する事項

①事業の種類	2999 その他の電気機械器具製造業
②事業の規模	製造品出荷額 18,107百万円 (令和元年度実績)
③従業員数	416人 (平成31年4月時点)
④産業廃棄物の一連の処理の工程	次の別紙を参照 図1 製造工程フロー 図2 廃棄物処理フロー

2 産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項 (管理体制図等, 別紙3を参照)

3 産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	(これまでに実施した取組) ①汚泥脱水率の向上
②計画	(今後実施する予定の取組) ①更なる汚泥脱水率向上(機械的な改良) ②脱水後水の再利用 ③アルカリ水の長寿命化(排出抑制)

4 産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ①廃プラ分別促進(再用品の分別) ②廃油分別管理(再用品との分別管理)
②計画	(今後, 分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ①廃プラ分別促進(再用品の分別) ②廃油分別管理(再用品との分別管理) ①②の分別管理をさらに継続して参ります。



5 自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	(これまでに実施した取組) 特になし。
②計画	(今後実施する予定の取組) 特になし。

6 自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	(これまでに実施した取組) 特になし。
②計画	(今後実施する予定の取組) 特になし。

7 自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	(これまでに実施した取組) 特になし。
②計画	(今後実施する予定の取組) 特になし。

8 産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	(これまでに実施した取組) 事業所近隣業者への委託先シフト(運送距離リスクの回避)
②計画	(これまでに実施した取組) 事業所近隣業者への委託先シフト(運送距離リスクの回避)等推進継続

(別紙 3)

役割・責任者および管理体制図

廃棄物処理 統括責任者	代表取締役社長 ○廃棄物処理方針の決定 ○廃棄物処理に関する各種事項の決定、承認
廃棄物管理	購買物流グループ ○処理委託業者、再生利用者の調査、選定及び管理 ○委託契約の締結 ○産業廃棄物・特別管理産業廃棄物管理表（電子マニフェスト）の交付 ○廃棄物管理状況の把握と改善策の検討 ○産業廃棄物の管理 ○監督官庁への各種報告 ○社員、関連会社に対する教育・啓発 等
県への報告	生産技術・設備グループ ○廃棄物処理計画の作成
環境委員会	各部署長 ○廃棄物処理に関する検討 廃棄物の発生抑制、再利用、中間処理、適正処理の推進、計画的な廃棄物の 運営管理を行う上で必要な事項を審議・検討する。 ・委員長 - 代表取締役社長 ・委員 - 各部署長 ・事務局 - 生産技術・設備グループ ※下部組織として各部署環境主任者による環境主任者会議をおく。

## 廃 棄 物 管 理 組 織

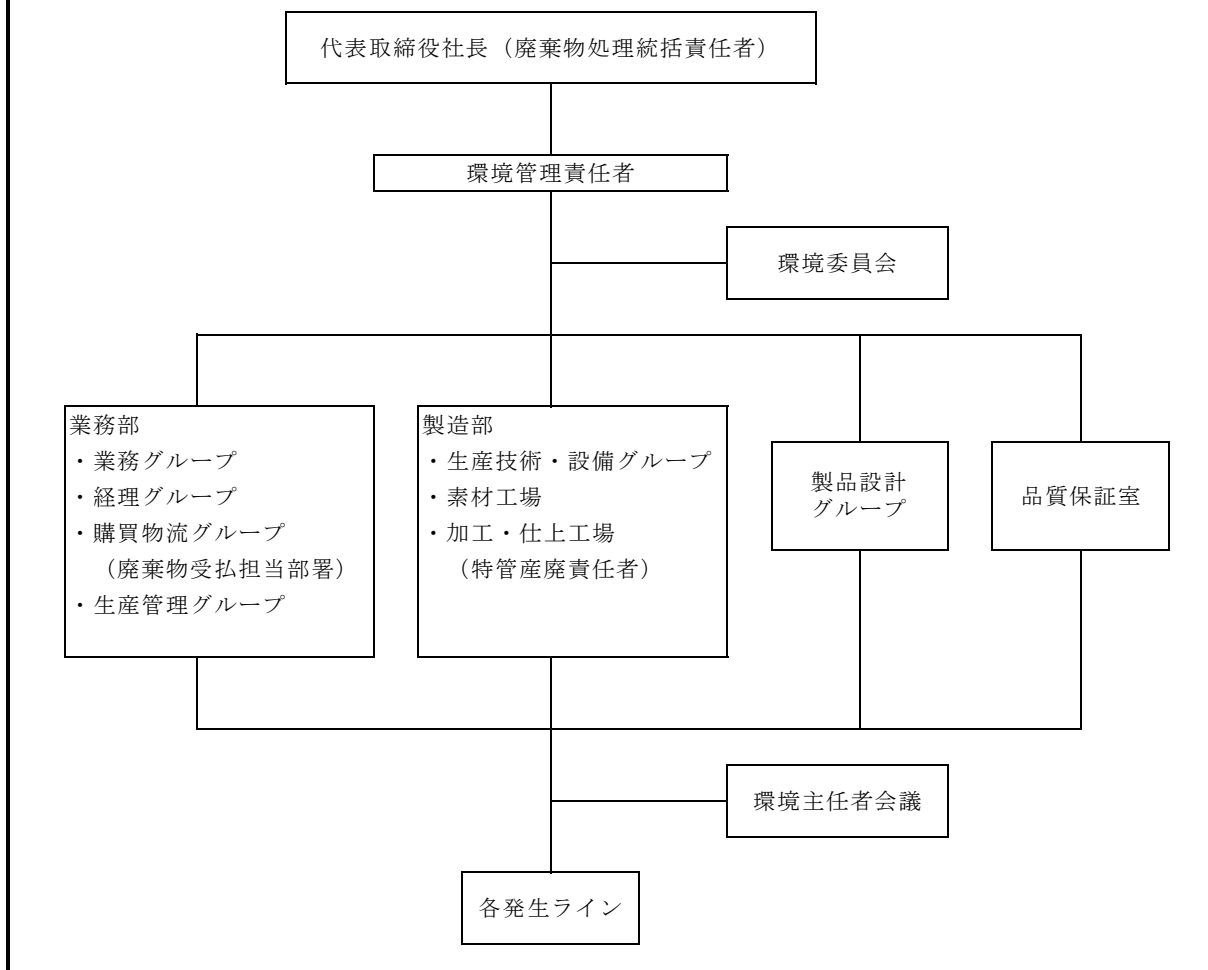


図1 製造工程フロー

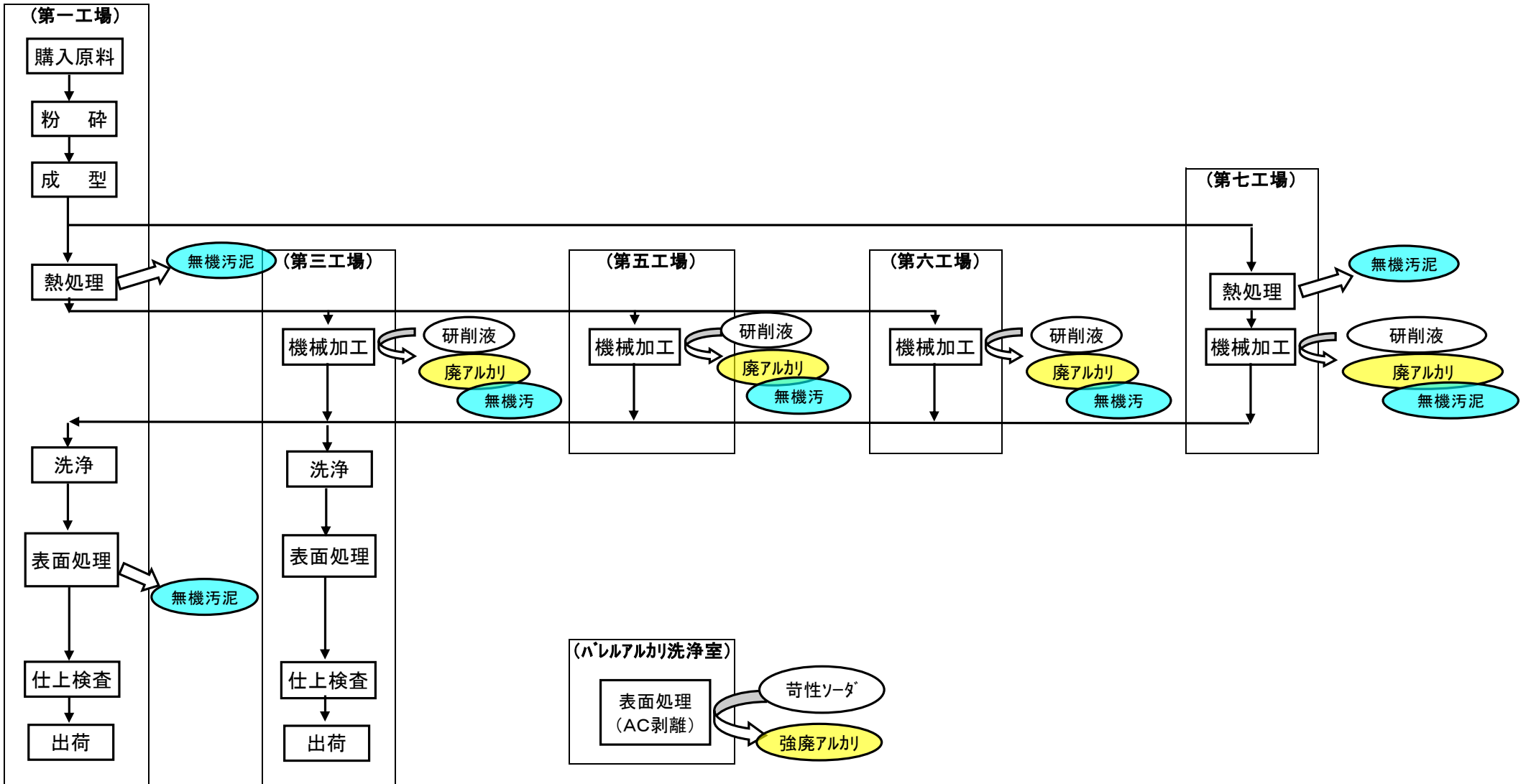


図2 廃棄物処理フロー

